

令和 7 年 1 月 9 日

令和 7 年第 4 回美浦村議会定例会議案

美 浦 村 議 会

議案目次

- 議案第 1 号 専決処分の承認を求めることについて
(令和 7 年度美浦村一般会計補正予算 (第 4 号))
- 議案第 2 号 美浦村議会議員及び美浦村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 3 号 美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
- 議案第 4 号 美浦村老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 5 号 令和 7 年度美浦村一般会計補正予算 (第 5 号)
- 議案第 6 号 令和 7 年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)
- 議案第 7 号 令和 7 年度美浦村介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)
- 議案第 8 号 令和 7 年度美浦村水道事業会計補正予算 (第 2 号)
- 議案第 9 号 令和 7 年度美浦村下水道事業会計補正予算 (第 3 号)
- 議案第 10 号 令和 7 年度美浦村電気事業会計補正予算 (第 2 号)

議案第1号

専決処分の承認を求めるについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和7年12月9日提出

美浦村長 中島 栄

令和 7 年 専 決 第 5 号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 10 月 17 日

美浦村長 中 島 栄

令和 7 年度美浦村一般会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度美浦村の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 202,198 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,653,875 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 10 月 17 日

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
18 寄附金		280,801	200,000	480,801
	1 寄附金	280,801	200,000	480,801
21 諸収入		127,173	2,198	129,371
	5 雑入	115,769	2,198	117,967
歳 入 合 計		7,451,677	202,198	7,653,875

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		102,908	1,120	104,028
	1 議会費	102,908	1,120	104,028
2 総務費		1,430,146	198,637	1,628,783
	1 総務管理費	1,128,327	198,637	1,326,964
6 商工費		43,823	2,201	46,024
	1 商工費	43,823	2,201	46,024
7 土木費		699,369	240	699,609
	1 土木管理費	59,039	240	59,279
歳出合計		7,451,677	202,198	7,653,875

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
18 寄附金	280,801	200,000	480,801
21 諸収入	127,173	2,198	129,371
歳 入 合 計	7,451,677	202,198	7,653,875

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 議会費	102,908	1,120	104,028				1,120	
2 総務費	1,430,146	198,637	1,628,783			200,000	△1,363	
6 商工費	43,823	2,201	46,024			2,198	3	
7 土木費	699,369	240	699,609				240	
歳 出 合 計	7,451,677	202,198	7,653,875			202,198		

2 歳 入

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 指定寄附金	214,001	200,000	414,001
計	280,801	200,000	480,801

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 指定寄附金	200,000	15 美浦村ふるさと応援寄附金 200,000

(款) 21 諸収入

(項) 5 雜入

3 雜入	103,966	2,198	106,164
計	115,769	2,198	117,967

7 雜入	2,198	232 P R グッズ販売代 2,198

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	102,908	1,120	104,028				1,120
計	102,908	1,120	104,028				1,120

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

6 財政調整基金費	218,174	△88,533	129,641				△88,533
7 企画費	307,272	87,170	394,442				87,170
17 ふるさと応援基金費	200,010	200,000	400,010			200,000	
計	1,128,327	198,637	1,326,964			200,000	△1,363

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

2 観光費	32,243	2,201	34,444			2,198	3
計	43,823	2,201	46,024			2,198	3

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	59,039	240	59,279				240
計	59,039	240	59,279				240

(単位:千円)

区分	金額	説明	
		節	
8 旅費	1,120	2 議会運営費	1,120
		8 旅費	1,120
		1 費用弁償	880
		1 費用弁償	
		2 普通旅費	240
		1 普通旅費	

24 積立金	△88,533	2 財政調整基金費	△88,533
		24 積立金	△88,533
		1 財政調整基金積立金	
		1 財政調整基金積立金	
7 報償費	60,000	7 ふるさと応援寄附金事業費	87,170
		7 報償費	60,000
11 役務費	770	2 記念品代	
13 使用料及び賃借料	26,400	11 役務費	770
		4 手数料	
		55 公金払い手数料	
		13 使用料及び賃借料	26,400
		1 使用料	
		10 システム使用料	
24 積立金	200,000	2 ふるさと応援基金費	200,000
		24 積立金	200,000
		14 ふるさと応援基金積立金	
		1 ふるさと応援基金積立金	

12 委託料	2,201	2 観光振興事業費	2,201
		12 委託料	2,201
		5 業務委託料	
		15 観光イベント業務委託料	

8 旅費	240	2 土木総務事務費	240
		8 旅費	240
		2 普通旅費	
		1 普通旅費	

議案第2号

美浦村議会議員及び美浦村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和7年12月9日

美浦村長 中島 栄

美浦村議会議員及び美浦村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

美浦村議会議員及び美浦村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（令和2年美浦村条例第24号）の一部を次のように改正する。

第8条中「7円73銭」を「8円38銭」に、「142条第1項第7号」を「第142条第1項第7号」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(適用区分)
- 2 この条例による改正後の美浦村議会議員及び美浦村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

議案第3号

美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準
を定める条例等の一部を改正する条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和7年12月9日

美浦村長 中島 栄

美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準
を定める条例等の一部を改正する条例

(美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を
定める条例の一部改正)

第1条 美浦村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基
準を定める条例（平成26年美浦村条例第21号）の一部を次のように改正
する。

第25条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号（幼保
連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあっては、認定こど
も園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員に
あっては、学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第
27条の2第1項各号）」に改める。

(美浦村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
改正)

第2条 美浦村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成27年美浦村条例第11号)の一部を次のように改正する。

第13条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改

める。

第18条第2項を次のように改める。

- 2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であつて、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

（美浦村乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第3条 美浦村乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和7年美浦村条例第30号）の一部を次のように改正する。

第13条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

（美浦村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第4条 美浦村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年美浦村条例第22号）の一部を次のように改正する。

第12条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第4号

美浦村老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和7年12月9日

美浦村長 中島 栄

美浦村老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例

美浦村老人福祉センターの設置及び管理に関する条例（平成20年美浦村条
例第7号）の一部を次のように改正する。

第4条中第4号を削り、第5号を第4号とする。

第8条ただし書中「、第4条第1項第4号の事業の利用者及び」を削る。

第10条中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 営利を図る目的をもって催し等を行うおそれがあるとき。

第13条第2項中「本村老人クラブ会員及び、村が行う事業その他公共の福
祉増進の目的を持つ行事等」を「本村に居住する60歳以上の者、心身障害者
及び付添人の使用並びに村や老人クラブが行う公共の福祉増進を目的とした事
業等」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第13条関係）

美浦村老人福祉センター使用料（消費税相当額を含む。）

室名	午前の使用料金	午後の使用料金	終日の使用料金
研修室	660円	660円	1,320円
活動室	660円	660円	1,320円
大広間	660円	660円	1,320円
調理室	660円	660円	1,320円

備考 村外に住所を有する者が使用する場合は、この使用料金に50%相当額を加算した額とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例による改正後の規定は、この条例の施行の日以後に使用の許可をしたものから適用し、同日前に使用の許可をしたものについては、なお従前の例による。

議案第5号

令和7年度美浦村一般会計補正予算（第5号）

令和7年度美浦村の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ57,256千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,711,131千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年12月9日提出

美浦村長 中島 栄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		593, 665	34, 347	628, 012
	1 国庫負担金	423, 543	33, 827	457, 370
	2 国庫補助金	165, 973	520	166, 493
16 県支出金		421, 152	15, 069	436, 221
	1 県負担金	210, 218	11, 718	221, 936
	2 県補助金	150, 234	35	150, 269
	3 県委託金	60, 700	3, 316	64, 016
17 財産収入		6, 645	522	7, 167
	1 財産運用収入	6, 642	350	6, 992
	2 財産売払収入	3	172	175
19 繰入金		383, 787	△706	383, 081
	2 基金繰入金	367, 809	△706	367, 103
21 諸収入		129, 371	1, 524	130, 895
	5 雑入	117, 967	1, 524	119, 491
22 村債		266, 800	6, 500	273, 300
	1 村債	266, 800	6, 500	273, 300
歳 入 合 計		7, 653, 875	57, 256	7, 711, 131

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		1,628,783	△23,656	1,605,127
	1 総務管理費	1,326,964	△25,168	1,301,796
	3 戸籍住民基本台帳費	99,075	1,512	100,587
3 民生費		2,138,541	58,705	2,197,246
	1 社会福祉費	1,456,771	34,598	1,491,369
	2 児童福祉費	681,670	24,107	705,777
4 衛生費		550,682	5,997	556,679
	1 保健衛生費	200,082	5,676	205,758
	2 環境衛生費	100,833	321	101,154
5 農林水産業費		273,696	1,927	275,623
	1 農業費	269,919	1,927	271,846
6 商工費		46,024	1,058	47,082
	1 商工費	46,024	1,058	47,082
7 土木費		699,609	2,580	702,189
	2 道路橋梁費	369,566	2,486	372,052
	3 都市計画費	270,764	94	270,858
8 消防費		411,948	226	412,174
	1 消防費	411,948	226	412,174
9 教育費		1,088,339	10,970	1,099,309
	1 教育総務費	348,018	5,888	353,906
	2 小学校費	178,827	1,136	179,963
	3 中学校費	57,594	555	58,149
	5 社会教育費	231,075	1,683	232,758
	6 保健体育費	171,487	1,708	173,195
11 公債費		704,222	△551	703,671
	1 公債費	704,222	△551	703,671
歳 出 合 計		7,653,875	57,256	7,711,131

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位: 千円)

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費	3 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 事 務 費	3,036

第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
顔認証システム機器リース料	令和8年度 ～令和12年度	365
自治体クラウドサービス利用料	令和8年度 ～令和11年度	14,305
戸籍総合システム機器保守料	令和8年度 ～令和11年度	184
戸籍スキヤナ保守料	令和8年度 ～令和10年度	16
議会だより印刷製本費	令和8年度	817
議事録作成支援システム保守管理委託料	令和8年度	472
公金収納情報データ化サービス手数料	令和8年度	1,072
戸籍総合システムクラウドサービス利用料	令和8年度	7,290
子育て支援センター管理業務委託料	令和8年度	2,395
清掃委託料(木原地区多目的集会施設)	令和8年度	198
清掃委託料(安中地区多目的研修集会施設)	令和8年度	380
清掃委託料(農林漁業者トレーニングセンター)	令和8年度	560
清掃委託料(村民運動公園トイレ)	令和8年度	69
清掃委託料(光と風の丘公園)	令和8年度	2,547
清掃委託料(美浦ロードパーク)	令和8年度	319
清掃委託料(木原保育所)	令和8年度	1,313
自動扉保守管理委託料(中央公民館)	令和8年度	132
自動扉保守管理委託料(文化財センター)	令和8年度	66
自動扉保守管理委託料(光と風の丘公園クラブハウス)	令和8年度	33
電気設備保守管理業務委託料	令和8年度	209
調光機器保守管理業務委託料	令和8年度	275
中央公民館管理業務委託料	令和8年度	5,088
光と風の丘公園管理業務委託料	令和8年度	6,223
クラブハウス管理業務委託料	令和8年度	7,528
寝具賃借料	令和8年度	795
防犯カメラ保守管理委託料(生活安全課管轄分)	令和8年度	553
防犯カメラ保守管理委託料(美浦村ストックヤード)	令和8年度	59
河川水質調査委託料	令和8年度	131
資源ごみ回収業務委託料	令和8年度	157
一般ごみ訪問収集業務委託料	令和8年度	325

美駒地区粗大ごみ収集業務委託料	令和8年度	1,668
自動体外式除細動器リース料	令和8年度	105
自動体外式除細動器賃借料	令和8年度	348
建設図面プログラム保守委託料	令和8年度	25
有害鳥獣駆除委託料	令和8年度	1,323
バス運行業務委託料(幼稚園)	令和8年度	6,594
用務員派遣委託料	令和8年度	1,133
T R C 図書マーク保守料	令和8年度	220
図書データTOOLi使用料(中央公民館)	令和8年度	634
図書データTOOLi使用料(学校図書室)	令和8年度	53
地域おこし協力隊業務委託料	令和8年度	28,800
美浦小学校給食配送業務委託料	令和8年度	2,832
福祉バス運転業務委託料	令和8年度	3,542
広報みほ等定期配付業務委託料	令和8年度	361
広報みほ印刷製本費	令和8年度	3,340
広報紙等作成ソフトウェア使用料	令和8年度	407
こころの健康相談事業委託料	令和8年度	198
こころの体温計業務委託料	令和8年度	39
地域公共交通運行管理業務委託料	令和8年度	24,331
地域活動センター事業委託料	令和8年度	887
地域生活支援事業委託料	令和8年度	78
有料在宅福祉サービス事業委託料	令和8年度	2,716
合 計		362,170

第 4 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位 : 千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道 路 整 備 事 業 (地方道路等整備事業債)	173,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機関資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 しの後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし村財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、も しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。	180,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機関資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 しの後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ところによる。 ただし村財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、も しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。
合 計	266,800				273,300			

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金	593, 665	34, 347	628, 012
16 県支出金	421, 152	15, 069	436, 221
17 財産収入	6, 645	522	7, 167
19 繰入金	383, 787	△706	383, 081
21 諸収入	129, 371	1, 524	130, 895
22 村債	266, 800	6, 500	273, 300
歳 入 合 計	7, 653, 875	57, 256	7, 711, 131

歳 出

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1,628,783	△23,656	1,605,127	1,162		282	△25,100
3 民生費	2,138,541	58,705	2,197,246	45,545		84	13,076
4 衛生費	550,682	5,997	556,679	21			5,976
5 農林水産業費	273,696	1,927	275,623	35			1,892
6 商工費	46,024	1,058	47,082				1,058
7 土木費	699,609	2,580	702,189		6,500		△3,920
8 消防費	411,948	226	412,174				226
9 教育費	1,088,339	10,970	1,099,309	2,653		△706	9,023
11 公債費	704,222	△551	703,671				△551
歳 出 合 計	7,653,875	57,256	7,711,131	49,416	6,500	△340	1,680

2歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費国庫負担金	408,600	33,827	442,427
計	423,543	33,827	457,370

(単位:千円)

区分	金額	説明	
		節	説明
1 国民健康保険事業費負担金	1,897	5 保険基盤安定負担金(保険者支援分)	1,840
		15 未就学児均等割保険税負担金	13
		20 産前産後保険税負担金	44
2 障がい者福祉費負担金	13,500	20 障害児入所給付費等負担金	13,500
4 児童手当負担金	18,430	6 児童手当負担金	18,430

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	80,531	1,162	81,693
3 衛生費国庫補助金	2,685	21	2,706
5 教育費国庫補助金	35,936	△663	35,273
計	165,973	520	166,493

1 総務管理費補助金	1,162	52 個人番号カード交付事務費補助金	1,162
2 環境衛生費補助金	21	10 放射線量低減対策特別緊急事業補助金	21
4 社会教育費補助金	△663	45 近代和風建築等総合調査費補助金	△663

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

1 民生費県負担金	206,247	11,718	217,965
計	210,218	11,718	221,936

1 国民健康保険事業費負担金	2,559	5 保険基盤安定負担金(保険者支援分)	920
		10 保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	1,610
		15 未就学児均等割保険税負担金	7
		20 産前産後保険税負担金	22
2 障がい者福祉費負担金	6,750	20 障害児通所給付費等負担金	6,750
4 児童手当負担金	2,409	5 児童手当負担金	2,409

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

4 農林水産業費県補助金	46,563	35	46,598
計	150,234	35	150,269

1 農業費補助金	35	6 農地利用最適化交付金	35

(款) 16 県支出金

(項) 3 県委託金

4 教育費県委託金	5,500	3,316	8,816
計	60,700	3,316	64,016

1 社会教育費委託金	3,316	5 地域クラブ活動体制整備事業委託金	3,316

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	591	350	941
-----------	-----	-----	-----

1 利子及び配当金	350	9 公共公益施設整備基金利子	140
-----------	-----	----------------	-----

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
計	6,642	350	6,992

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		16 地域福祉基金預金利子 84
		20 土地開発基金預金利子 126

(款) 17 財産収入

(項) 2 財産売払収入

3 物品売払収入	1	172	173
計	3	172	175

1 物品売払収入	172	5 物品売払収入	172

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

7 ふるさと応援基金繰入金	348,448	△706	347,742
計	367,809	△706	367,103

1 ふるさと応援基金 繰入金	△706	5 ふるさと応援基金繰入金	△706

(款) 21 諸収入

(項) 5 雜入

3 雜入	106,164	1,524	107,688
計	117,967	1,524	119,491

7 雜入	1,524	138 茨城県後期高齢者医療広域連合療養給付費市町村 負担金精算金	1,524

(款) 22 村債

(項) 1 村債

2 土木債	208,100	6,500	214,600
計	266,800	6,500	273,300

1 道路整備事業債	6,500	10 道路整備事業（地方道路等整備事業債）	6,500

3歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	246,571	2,550	249,121				2,550
5 財産管理費	81,573	690	82,263			142	548
6 財政調整基金費	129,641	△31,160	98,481			△31,160	
7 企画費	394,442	1,621	396,063			1,621	
12 防犯対策費	15,620	991	16,611			991	
13 公共公益施設整備基金費	125	140	265			140	

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	2,550	2 職員給与関係経費(総務管理費) 2,550
		3 職員手当等 2,550
		5 時間外勤務手当
		1 時間外勤務手当
10 需用費	256	2 庁舎管理費 7
		13 使用料及び賃借料 7
		1 使用料
		3 テレビ受信料
11 役務費	21	3 公用車管理費 26
		11 役務費 21
		4 手数料 3
		2 自動車登録手数料
		7 自賠責保険料 18
		1 自賠責保険料
13 使用料及び賃借料	23	26 公課費 5
		1 自動車重量税
		1 自動車重量税
17 備品購入費	259	4 管財事務費 275
		13 使用料及び賃借料 16
		1 使用料
		10 システム使用料
26 公課費	5	17 備品購入費 259
		1 施用器具費
		1 施用器具費
27 繰出金	126	5 財産管理費 256
		10 需用費 256
		6 修繕料
		2 施設等修繕料
7 土地開発基金繰出金	126	27 繰出金 126
		12 土地開発基金繰出金
		1 土地開発基金繰出金
2 財政調整基金費	△31,160	2 財政調整基金費 △31,160
		24 積立金 △31,160
		1 財政調整基金積立金 △31,160
		1 財政調整基金積立金
3 行政情報化推進事業費	1,621	3 行政情報化推進事業費 1,621
		12 委託料 1,621
		5 業務委託料
		31 機器処分委託料 363
		45 機器設定作業委託料 1,258
2 防犯対策事業費	991	2 防犯対策事業費 991
		10 需用費 991
		6 修繕料
		2 施設等修繕料
2 公共公益施設整備基金費	140	2 公共公益施設整備基金費 140
		24 積立金 140
		4 公共公益施設整備基金積立金 140

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
(13 公共公益施設整備基金費)						
計	1,326,964	△25,168	1,301,796		282	△25,450

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 公共公益施設整備基金積立金

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	99,075	1,512	100,587	1,162			350
計	99,075	1,512	100,587	1,162			350

1 職員給与関係経費（戸籍住民基本台帳費）	322
3 職員手当等	322
2 住居手当	216
1 住居手当	
3 通勤手当	30
3 通勤手当（一般職）	
12 退職手当	76
5 退職手当負担金（会計年度任用職フルタイム）	
3 戸籍事務費	28
10 需用費	28
1 消耗品費	
1 消耗品費	
4 住民基本台帳事務費	1,162
17 備品購入費	1,162
2 機械器具費	
1 機械器具費	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	375,772	6,209	381,981	4,456		84	1,669
計	375,772	6,209	381,981	4,456		84	1,669

2 社会福祉事務費	63
10 需用費	63
2 燃料費	
2 公用車等燃料代	
5 国民健康保険特別会計繰出金	6,062
27 繰出金	6,062
1 保険基盤安定（保険者支援分）	3,680
1 保険基盤安定（保険者支援分）	
4 職員給与費等	△4
1 職員給与費等	
5 財政安定化支援事業	125
1 財政安定化支援事業	
13 保険基盤安定（保険税軽減分）	2,147
1 保険基盤安定（保険税軽減分）	
23 未就学児均等割保険税	26
1 未就学児均等割保険税分	
24 産前産後保険税	88
1 産前産後保険税分	
7 地域福祉基金積立金	84
24 積立金	84
6 地域福祉基金積立金	
1 地域福祉基金積立金	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 老人福祉費	328,286	289	328,575				289
3 障がい者福祉費	429,027	27,000	456,027	20,250			6,750
5 社会福祉施設費	5,204	1,100	6,304				1,100
計	1,456,771	34,598	1,491,369	24,706		84	9,808

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	50	6 交通弱者対策事業費 133
		10 需用費 50
		1 消耗品費 39
		1 消耗品費
		4 印刷製本費 11
		1 印刷製本費
11 役務費	83	11 役務費 83
		1 通信運搬費
		1 郵便料
27 繰出金	156	7 介護保険特別会計繰出金 156
		27 繰出金 156
		9 介護保険特別会計繰出金
		1 介護保険特別会計繰出金
19 扶助費	27,000	5 障がい児通所給付事業費 27,000
		19 扶助費 27,000
		5 その他扶助費
		65 障がい児通所給付費
17 備品購入費	1,100	2 老人福祉センター管理運営費 1,100
		17 備品購入費 1,100
		1 施用器具費
		1 施用器具費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	122,840	99	122,939				99
2 児童措置費	210,925	23,250	234,175	20,839			2,411
3 保育所費	294,395	758	295,153				758
計	681,670	24,107	705,777	20,839			3,268

22 償還金、利子及び割引料	99	13 子育てのための施設等利用給付費 99
		22 償還金、利子及び割引料 99
		5 国庫支出金等返還金
		1 国庫支出金返還金
19 扶助費	23,250	2 児童手当経費 23,250
		19 扶助費 23,250
		3 児童福祉扶助費
		6 児童手当
2 納料	500	1 職員給与関係経費(保育所費) 758
		2 納料 500
3 職員手当等	258	3 会計年度任用職給
		1 会計年度任用職給
		3 職員手当等 258
		2 住居手当 140
		1 住居手当
		3 通勤手当 30
		4 通勤手当 (会計年度任用職フルタイム)
		12 退職手当 78
		5 退職手当負担金 (会計年度任用職フルタイム)
		14 地域手当 10
		2 地域手当 (会計年度任用職フルタイム)

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	99,812	3,648	103,460				3,648
2 予防費	34,758	2,028	36,786				2,028
計	200,082	5,676	205,758				5,676

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	1,344	3 母子保健事業費 280
22 償還金、利子及び割引料		22 償還金、利子及び割引料 280
		5 国庫支出金等返還金
		1 国庫支出金返還金
22 償還金、利子及び割引料	2,304	4 子育て世代包括支援事業費 3,368
12 委託料		1,344
5 業務委託料		35 母子包括支援事業委託料
22 償還金、利子及び割引料		22 償還金、利子及び割引料 2,024
		5 国庫支出金等返還金
		1 国庫支出金返還金
19 扶助費	500	2 予防接種事業費 205
22 償還金、利子及び割引料	1,528	22 儞還金、利子及び割引料 205
		5 国庫支出金等返還金
		1 国庫支出金返還金
19 扶助費		3 任意予防接種事業費 500
5 その他扶助費		5 その他扶助費 500
40 任意予防接種費		40 任意予防接種費
22 儞還金、利子及び割引料		6 新型コロナワクチン接種事業費 1,323
5 国庫支出金等返還金		22 儞還金、利子及び割引料 1,323
1 国庫支出金返還金		5 国庫支出金等返還金
		1 国庫支出金返還金

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

1 環境衛生総務費	100,231	300	100,531				300
2 公害対策費	602	21	623	21			
計	100,833	321	101,154	21			300

3 職員手当等	300	1 職員給与関係経費（環境衛生総務費） 300
3 職員手当等		3 時間外勤務手当 300
12 委託料	21	3 放射能汚染対策費 21
12 委託料		12 委託料 21
		2 保守点検委託料
		48 放射能測定器保守料

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農業委員会費	22,890	1,912	24,802	35			1,877
2 農業総務費	53,293	15	53,308				15
計	269,919	1,927	271,846	35			1,892

1 報酬	1,912	2 農業委員会運営費 1,912
1 報酬		2 委員報酬 1,912
4 農業委員会委員		4 農業委員会委員 850
6 農地利用最適化推進委員		6 農地利用最適化推進委員 1,062
3 職員手当等	15	1 職員給与関係経費（農業総務費） 15
3 職員手当等		3 職員手当等 15
3 通勤手当		3 通勤手当 (一般職)

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工振興費	11,580	1,000	12,580				1,000
2 観光費	34,444	58	34,502				58
計	46,024	1,058	47,082				1,058

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

3 道路新設改良費	261,557	2,486	264,043		6,500		△4,014
計	369,566	2,486	372,052		6,500		△4,014

(款) 7 土木費

(項) 3 都市計画費

1 都市計画総務費	22,627	94	22,721				94
計	270,764	94	270,858				94

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

1 非常備消防費	351,708	117	351,825				117
4 災害対策費	49,014	109	49,123				109
計	411,948	226	412,174				226

区 分	金 額	節	説 明
18 負担金補助及び交付金	1,000	2 商工振興事業費	1,000
10 補助金		18 負担金補助及び交付金	1,000
8 自治金融保証料補給		10 補助金	
1 報酬	51	2 観光振興事業費	58
3 非常勤職員報酬		1 報酬	51
5 観光振興基本計画策定委員会委員		3 非常勤職員報酬	
8 旅費	7	8 旅費	7
1 費用弁償		1 費用弁償	
1 費用弁償		1 費用弁償	

14 工事請負費	2,486	2 道路新設改良事業費	2,486
14 工事請負費	2,486	14 工事請負費	2,486
1 土木工事		1 土木工事	
1 村道整備工事		1 村道整備工事	

3 職員手当等	94	1 職員給与関係経費(都市計画総務費)	94
3 職員手当等	94	3 職員手当等	94
2 住居手当		2 住居手当	70
1 住居手当		1 住居手当	
3 通勤手当		3 通勤手当	24
3 通勤手当(一般職)		3 通勤手当(一般職)	

11 役務費	8	3 消防車管理費	117
7 自賠責保険料		11 役務費	8
1 自賠責保険料		7 自賠責保険料	
12 委託料	76	12 委託料	76
5 業務委託料		5 業務委託料	
1 業務委託料		1 業務委託料	
26 公課費	33	26 公課費	33
1 自動車重量税		1 自動車重量税	
1 自動車重量税		1 自動車重量税	
17 備品購入費	109	4 屋外防災行政無線管理費	109
2 機械器具費		17 備品購入費	
1 機械器具費		2 機械器具費	

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 事務局費	346,539	5,888	352,427				5,888
計	348,018	5,888	353,906				5,888

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	600	2 職員給与関係経費（事務局費） 600
		3 職員手当等 600
		5 時間外勤務手当
		1 時間外勤務手当
12 委託料	5,288	10 美浦村教育クラウド事業費 5,288
		12 委託料 5,288
		5 業務委託料
		5 端末設定委託料

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	158,011	1,136	159,147				1,136
計	178,827	1,136	179,963				1,136

10 需用費	537	3 美浦小学校学校管理費 203
		17 備品購入費 203
		1 庁用器具費
		1 庁用器具費
12 委託料	396	4 小学校運営事業費 53
		10 需用費 53
		1 消耗品費
		1 消耗品費
17 備品購入費	203	5 小学校施設管理費 880
		10 需用費 484
		6 修繕料
		2 施設等修繕料
12 委託料		12 委託料 396
		5 業務委託料
		1 業務委託料

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

1 学校管理費	43,257	555	43,812				555
計	57,594	555	58,149				555

10 需用費	555	3 美浦中学校学校管理費 555
		10 需用費 555
		5 光熱水費
		5 上下水道使用料

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	120,588	3,721	124,309	3,316			405

3 職員手当等	70	1 職員給与関係経費（社会教育総務費） 70
		3 職員手当等 70
		12 退職手当
		5 退職手当負担金（会計年度任用職フルタイム）
7 報償費	2,655	4 安中地区多目的研修集会施設管理費 203
		10 需用費 203
		6 修繕料
		2 施設等修繕料
10 需用費	203	12 中学校部活動地域移行推進事業費 3,316
		7 報償費 2,655
		1 報償金
12 委託料	661	3 事業協力者謝礼

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 社会教育総務費							
3 文化財保護費	50,781	△2,038	48,743	△663		△706	△669
計	231,075	1,683	232,758	2,653		△706	△264

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

4 学校給食費	111,770	1,708	113,478				1,708
計	171,487	1,708	173,195				1,708

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	642,324	△737	641,587				△737
2 利子	61,897	186	62,083				186
計	704,222	△551	703,671				△551

区 分	金 額	節	説 明
18 負担金補助及び交付金	132	12 委託料 5 業務委託料 1 地域クラブ運営業務委託料 53 地区公民館補助事業費 18 負担金補助及び交付金 10 補助金 15 地区公民館等修繕等補助金	661 132
12 委託料	△2,038	3 文化財保護事業費 12 委託料 5 業務委託料 16 保存処理委託料 6 小澤家住宅主屋総合調査事業費 12 委託料 5 業務委託料 35 文化財調査委託料	△706 △1,332

10 需用費	1,708	2 美浦小給食事業運営費 10 需用費 1 消耗品費 1 消耗品費	291
		6 学校給食運営事業費 10 需用費 2 燃料費 2 公用車等燃料代 6 修繕料 3 公用車等修繕料 7 賄材料費 1 賄材料費 (美浦小学校) 5 賄材料費 (美浦中学校)	1,417
			42
			213
			1,162
			692
			470

22 償還金、利子及び割引料	△737	2 元金償還費 22 償還金、利子及び割引料 1 長期借入債元金償還金 1 長期借入債元金償還金	△737
22 償還金、利子及び割引料	186	2 利子償還費 22 償還金、利子及び割引料 2 長期借入債利子償還金 1 長期借入債利子償還金	186

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当(千円)			
補正後	長等	2		13,920	4,037 (3.45)			1,966	19,923	1,747	21,670
	議員	12	41,784		13,815 (3.45)				55,599	11,414	67,013
	その他の特別職	698	37,333						37,333		37,333
	計	712	79,117	13,920	17,852			1,966	112,855	13,161	126,016
補正前	長等	2		13,920	4,037 (3.45)			1,966	19,923	1,747	21,670
	議員	12	41,784		13,815 (3.45)				55,599	11,414	67,013
	その他の特別職	698	35,370						35,370		35,370
	計	712	77,154	13,920	17,852			1,966	110,892	13,161	124,053
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		1,963					1,963		1,963	
	計		1,963					1,963		1,963	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>110</u> 159)	155,059	593,680	471,482	1,220,221	217,406	1,437,627	
補正前	(<u>110</u> 158)	155,059	593,180	467,273	1,215,512	217,406	1,432,918	
比較	(<u>1</u>)		500	4,209	4,709		4,709	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後	9,872	6,620	9,526	45,596	1,092	16,648	153,795	136,114	12,475	79,744	
補正前	9,872	6,194	9,427	42,146	1,092	16,648	153,795	136,114	12,465	79,520		
比較		426	99	3,450						10	224	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>9</u> 122)		494,250	368,078	862,328	160,033	1,022,361	
補正前	(<u>9</u> 122)		494,250	364,133	858,383	160,033	1,018,416	
比較	(<u> </u>)			3,945	3,945		3,945	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後	9,872	6,620	7,891	41,098	1,092	16,648	109,966	98,585	10,463	65,843	
補正前	9,872	6,194	7,822	37,648	1,092	16,648	109,966	98,585	10,463	65,843		
比較		426	69	3,450								

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>101</u>) 37	155,059	99,430	103,404	357,893	57,373	415,266	
補正前	(<u>101</u>) 36	155,059	98,930	103,140	357,129	57,373	414,502	
比較	(<u> </u>) 1		500	264	764		764	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後			1,635	4,498			43,829	37,529	2,012	13,901	
	補正前			1,605	4,498			43,829	37,529	2,002	13,677	
	比較			30						10	224	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外）

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料		給与改定に伴う増減分	行政職 技能労務職	
		昇給に伴う増減分	行政職 技能労務職	
		その他の増減分	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動による差額 その他	職員数の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職する 職員数 その他 計 補正後 131 人 131 人 補正前 131 人 131 人 増 減 人 人 人 採用、退職の状況 採用 退職 計 人 人 人 会計間の異動 人
職 員 手 当	3,945	制度改正に伴う増減分	扶養手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	
		その他の増減分	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 退職手当	426 69 3,450

3. 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	335,819
	平均給与月額	389,106
	平均年令	42歳 1月
令和7年9月1日現在	平均給料月額	337,292
	平均給与月額	413,764
	平均年令	41歳 10月
		55歳 9月
		55歳 6月

イ. 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000	-	220,000	-

ウ. 等級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7	(<u> </u>) 4	(<u> </u>) 3.4%	4	(<u> </u>) 3	(<u> </u>) 100.0%
	6	(<u> </u>) 18	(<u> </u>) 15.1%	3	(<u> </u>)	(<u> </u>)
	5	(<u> </u>) 18	(<u> </u>) 15.1%	2	(<u> </u>)	(<u> </u>)
	4	(<u> </u>) 27	(<u> </u>) 22.7%	1	(<u> </u>)	(<u> </u>)
	3	(<u> </u>) 21	(<u> </u>) 17.6%			
	2	(<u> </u>) 24	(<u> </u>) 20.2%			
	1	(<u> </u>) 7	(<u> </u>) 5.9%			
	計	(<u> </u>) 119	(<u> </u>) 100.0%	計	(<u> </u>) 3	(<u> </u>) 100.0%
令和7年9月1日現在	7	(<u> </u>) 4	(<u> </u>) 3.4%	4	(<u> </u>) 3	(<u> </u>) 100.0%
	6	(<u> </u>) 18	(<u> </u>) 15.1%	3	(<u> </u>)	(<u> </u>)
	5	(<u> </u>) 18	(<u> </u>) 15.1%	2	(<u> </u>)	(<u> </u>)
	4	(<u> </u>) 27	(<u> </u>) 22.7%	1	(<u> </u>)	(<u> </u>)
	3	(<u> </u>) 21	(<u> </u>) 17.6%			
	2	(<u> </u>) 24	(<u> </u>) 20.2%			
	1	(<u> </u>) 7	(<u> </u>) 5.9%			
	計	(<u> </u>) 119	(<u> </u>) 100.0%	計	(<u> </u>) 3	(<u> </u>) 100.0%

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、技師補、主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、管理栄養士、社会福祉士、司書、幼稚園の教諭、幼稚園の助教諭	困難な職務を分掌する主事、技師、保育士、看護師、保健師、栄養士、管理栄養士、社会福祉士、司書、幼稚園の教諭、幼稚園の助教諭	主任、主任保育士、主任看護師、主任保健師、主任栄養士、主任管理栄養士、主任社会福祉士、主任司書、幼稚園の主任教諭	係長、主査	課長補佐、室長補佐、局長補佐、保育所の副所長、幼稚園の教頭	課長、局長、室長、保育所長、幼稚園長	部長

区分	一級	二級	三級	四級
技能労務職	用務手、労務作業員等（以下「用務手等」という。） 調理師 自動車運転手	用務手等 調理師 自動車運転手	相当の経験を有する用務手等 相当の技能又は経験を有する調理師 相当の技能又は経験を有する自動車運転手	困難な業務を行う用務手等 高度の技能又は経験を有する調理師 高度の技能又は経験を有する自動車運転手

工. 昇 給

区分	合計	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）(人)	122	119
	昇給に係る職員数（B）(人)		
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		
補正前	職員数（A）(人)	122	119
	昇給に係る職員数（B）(人)		
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200 2.300	(1.200 2.300	(2.40 4.60	有	
補正前	(1.200 2.300	(1.200 2.300	(2.40 4.60	有	
国の制度	(1.200 2.300	(1.200 2.300	(2.40 4.60	有	

() 内は、再任用職員である。

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	美浦村
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	131
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		税務職	保健職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

議案第 6 号

令和 7 年度美浦村国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度美浦村の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,928 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,612,231 千円とする。
2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表　歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 月 9 日提出

美浦村長　中　島　栄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		297,492	28,176	325,668
	1 国民健康保険税	297,492	28,176	325,668
3 国庫支出金		424	45	469
	1 国庫補助金	424	45	469
6 繰入金		179,544	△26,293	153,251
	1 他会計繰入金	127,812	6,062	133,874
	2 基金繰入金	51,732	△32,355	19,377
歳 入 合 計		1,610,303	1,928	1,612,231

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		48,395	41	48,436
	1 総務管理費	45,545	41	45,586
8 諸支出金		3,551	1,887	5,438
	1 償還金及び還付加算金	2,176	1,887	4,063
歳出合計		1,610,303	1,928	1,612,231

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税	297,492	28,176	325,668
3 国庫支出金	424	45	469
6 繰入金	179,544	△26,293	153,251
歳 入 合 計	1,610,303	1,928	1,612,231

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	48,395	41	48,436	45		△4		
8 諸支出金	3,551	1,887	5,438				1,887	
歳 出 合 計	1,610,303	1,928	1,612,231	45		△4	1,887	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	297,492	28,176	325,668
計	297,492	28,176	325,668

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

7 子ども・子育て支援事業費補助金	385	45	430
計	424	45	469

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	127,812	6,062	133,874
計	127,812	6,062	133,874

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 支払準備基金繰入金	51,732	△32,355	19,377
計	51,732	△32,355	19,377

区分	金額	説明	
		節	説明
1 医療給付費分現年課税分	23,566	15 普通徴収分	22,617
		20 特別徴収分	949
2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,253	15 普通徴収分	4,788
		20 特別徴収分	△535
3 介護納付金分現年課税分	357	15 普通徴収分	357

1 子ども・子育て支援事業費補助金	45	1 子ども・子育て支援事業費補助金（子ども・子育て支援金制度施行準備事業分）	45

1 保険基盤安定繰入金	5,827	5 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	3,680
		10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,147
2 職員給与費等繰入金	△4	5 職員給与費等繰入金	△4
4 財政安定化支援事業繰入金	125	5 財政安定化支援事業繰入金	125
5 未就学児均等割保険税繰入金	26	1 未就学児均等割保険税繰入金	26
7 産前産後保険税繰入金	88	5 産前産後保険税繰入金	88

1 支払準備基金繰入金	△32,355	5 支払準備基金積立金繰入金	△32,355

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	44,772	41	44,813	45		△4	
計	45,545	41	45,586	45		△4	

(款) 8 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金

3 その他償還金	2	1,887	1,889				1,887
計	2,176	1,887	4,063				1,887

区 分	金 額	節		説 明
		1 職員給与関係経費(国保費)	2	
3 職員手当等	2	3 職員手当等	2	
10 需用費	39	2 住居手当		
		1 住居手当		
		2 国民健康保険事務費	39	
		10 需用費	39	
		4 印刷製本費		
		1 印刷製本費		

22 債還金、利子及び割引料	1,887	2 国庫支出金等返還金	1,887
22 債還金、利子及び割引料	1,887	22 債還金、利子及び割引料	1,887
5 国庫支出金等返還金		5 国庫支出金等返還金	
1 国庫支出金返還金		1 国庫支出金返還金	18
2 県支出金返還金		2 県支出金返還金	1,869

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当(千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の特別職	10	100					100		100	
	計	10	100					100		100	
補正前	長等										
	議員										
	その他の特別職	10	100					100		100	
	計	10	100					100		100	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>1</u> 5)	1,083	18,238	13,180	32,501	5,780	38,281	
補正前	(<u>1</u> 5)	1,083	18,238	13,178	32,499	5,780	38,279	
比較	(<u> </u>)			2	2		2	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後	312	527	339	1,300		432	3,846	3,551	386	2,487	
補正前	312	525	339	1,300		432	3,846	3,551	386	2,487		
比較		2										

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u> </u> 5)		18,238	13,180	31,418	5,780	37,198	
補正前	(<u> </u> 5)		18,238	13,178	31,416	5,780	37,196	
比較	(<u> </u>)			2	2		2	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後	312	527	339	1,300		432	3,846	3,551	386	2,487	
補正前	312	525	339	1,300		432	3,846	3,551	386	2,487		
比較		2										

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>1</u>)	1,083			1,083		1,083	
補正前	(<u>1</u>)	1,083			1,083		1,083	
比較	(<u> </u>)							

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後											
	補正前											
	比較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外）

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		行政職 技能労務職	
		昇給に伴う増減分		行政職 技能労務職	
		その他の増減分		退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	職員数の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職する 職員数 その他 計 補正後 5人 人 5人 補正前 5人 人 5人 増 減 人 人 人 採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人 会計間の異動 人
職 員 手 当	2	制度改正に伴う増減分		扶養手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	
		その他の増減分	2	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 退職手当	2

3. 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区分		行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	302,220
	平均給与月額	349,468
	平均年令	36歳 6月
令和7年9月1日現在	平均給料月額	302,220
	平均給与月額	362,272
	平均年令	36歳 3月

イ. 初任給

(単位：円)

区分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ. 等級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7	(_____)	(_____)
	6	(_____) 1	20.0%
	5	(_____)	(_____)
	4	(_____) 1	20.0%
	3	(_____) 1	20.0%
	2	(_____) 1	20.0%
	1	(_____) 1	20.0%
	計	(_____) 5	100.0%
令和7年9月1日現在	7	(_____)	(_____)
	6	(_____) 1	20.0%
	5	(_____)	(_____)
	4	(_____) 1	20.0%
	3	(_____) 1	20.0%
	2	(_____) 1	20.0%
	1	(_____) 1	20.0%
	計	(_____) 5	100.0%

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、主事 困難な職務を分掌する主事	主任	係長、主査	課長補佐	課長	部長	

工. 昇 給

区分	合計	代表的な職種	
		行政職	
補正後	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		
補正前	職員数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
補正前	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
国の制度	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	美浦村
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		税務職	保健職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

議案第 7 号

令和 7 年度美浦村介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度美浦村の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 156 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,603,023 千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 嶸入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 1 月 9 日提出

美浦村長 中島 栄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 繰入金		300, 251	156	300, 407
	1 一般会計繰入金	255, 993	156	256, 149
保険事業勘定歳入合計		1, 596, 867	156	1, 597, 023
歳 入 合 計		1, 602, 867	156	1, 603, 023

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		47,683	6	47,689
	1 総務管理費	37,568	6	37,574
2 保険給付費		1,437,309	0	1,437,309
	1 介護サービス等諸費	1,303,804	△1,500	1,302,304
	5 高額医療合算介護サービス等費	3,600	1,500	5,100
6 地域包括支援センター費		23,483	150	23,633
	1 総務管理費	23,483	150	23,633
保険事業勘定歳出合計		1,596,867	156	1,597,023
歳出合計		1,602,867	156	1,603,023

第 2 表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
認知症初期集中支援チーム業務委託料	令和8年度	224
シルバーリハビリ体操指導業務委託料	令和8年度	87
合 計		18,096

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
7 繼入金	300,251	156	300,407
歳 入 合 計	1,596,867	156	1,597,023

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	47,683	6	47,689			6		
2 保険給付費	1,437,309	0	1,437,309					
6 地域包括支援センター 費	23,483	150	23,633			150		
歳 出 合 計	1,596,867	156	1,597,023			156		

2 歳 入

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
2 その他一般会計繰入金	57,209	6	57,215
5 地域包括支援事業繰入金（包括支援事業・任意事業）	2,872	150	3,022
計	255,993	156	256,149

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	6	1 職員給与費等繰入金
1 現年度分地域包括支援事業繰入金（包括支援事業・任意事業）	150	1 現年度分地域包括支援事業繰入金（包括支援事業・任意事業）

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	37,568	6	37,574			6	
計	37,568	6	37,574			6	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	402,000	△1,500	400,500				△1,500
計	1,303,804	△1,500	1,302,304				△1,500

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	3,500	1,500	5,000				1,500
計	3,600	1,500	5,100				1,500

(款) 6 地域包括支援センター費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	23,483	150	23,633			150	
計	23,483	150	23,633			150	

区 分	金 額	節	説 明
3 職員手当等	6	1 職員給与関係経費（介護保険費）	6
		3 職員手当等	6
		2 住居手当	
		1 住居手当	

18 負担金補助及び交付金	△1,500	2 居宅介護サービス給付費	△1,500
18 負担金補助及び交付金	△1,500	18 負担金補助及び交付金	△1,500
5 負担金		5 負担金	
5 居宅介護サービス給付費		5 高額医療合算介護サービス費	

18 負担金補助及び交付金	1,500	2 高額医療合算介護サービス費	1,500
18 負担金補助及び交付金	1,500	18 負担金補助及び交付金	1,500
5 負担金		5 負担金	
5 高額医療合算介護サービス費		5 高額医療合算介護サービス費	

3 職員手当等	150	1 職員給与関係経費（地域包括）	150
3 職員手当等	150	3 職員手当等	150
5 時間外勤務手当		5 時間外勤務手当	
1 時間外勤務手当		1 時間外勤務手当	

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当(千円)			
補正後	長等										
	議員										
	その他の特別職	24	1,704					1,704		1,704	
	計	24	1,704					1,704		1,704	
補正前	長等										
	議員										
	その他の特別職	24	1,704					1,704		1,704	
	計	24	1,704					1,704		1,704	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>2</u> 7)	3,224	25,472	20,226	48,922	8,610	57,532	
補正前	(<u>2</u> 7)	3,224	25,472	20,070	48,766	8,610	57,376	
比較	(_____)			156	156		156	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後	410	600	405	2,650		324	6,466	5,180	536	3,655	
補正前	410	594	405	2,500		324	6,466	5,180	536	3,655		
比較		6		150								

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>6</u>)		22,725	17,419	40,144	7,351	47,495	
補正前	(<u>6</u>)		22,725	17,263	39,988	7,351	47,339	
比較	(_____)			156	156		156	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後	410	600	319	2,600		324	5,246	4,155	481	3,284	
補正前	410	594	319	2,450		324	5,246	4,155	481	3,284		
比較		6		150								

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(<u>2</u> 1)	3,224	2,747	2,807	8,778	1,259	10,037	
補正前	(<u>2</u> 1)	3,224	2,747	2,807	8,778	1,259	10,037	
比較	(_____)							

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当	備考
	補正後			86	50			1,220	1,025	55	371	
	補正前			86	50			1,220	1,025	55	371	
	比較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外）

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		行政職 技能労務職	
		昇給に伴う増減分		行政職 技能労務職	
		その他の増減分		退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	職員数の異動状況（会計年度任用職員以外） 現に在職する 職員数 その他 計 補正後 6人 人 6人 補正前 6人 人 6人 増 減 人 人 人 採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人 会計間の異動 人
職 員 手 当	156	制度改正に伴う増減分		扶養手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	
		その他の増減分	156	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 退職手当	6 150

3. 給与及び手当の状況（会計年度任用職員以外）

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区分		行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	328,120
	平均給与月額	392,240
	平均年令	40歳 9月
令和7年9月1日現在	平均給料月額	328,120
	平均給与月額	395,067
	平均年令	40歳 6月

イ. 初任給

(単位：円)

区分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ. 等級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7	(_____)	(_____)
	6	(_____)	(_____)
	5	(_____) 1	(_____) 16.7%
	4	(_____) 3	(_____) 50.0%
	3	(_____) 1	(_____) 16.7%
	2	(_____) 1	(_____) 16.7%
	1	(_____)	(_____)
	計	(_____) 6	(_____) 100.0%
令和7年9月1日現在	7	(_____)	(_____)
	6	(_____)	(_____)
	5	(_____) 1	(_____) 16.7%
	4	(_____) 3	(_____) 50.0%
	3	(_____) 1	(_____) 16.7%
	2	(_____) 1	(_____) 16.7%
	1	(_____)	(_____)
	計	(_____) 6	(_____) 100.0%

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、主事 困難な職務を分掌する主事	主任	係長、主査	課長補佐	課長	部長	

工. 昇 給

区分	合計	代表的な職種	
		行政職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		
補正前	職員数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数 (人)		

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
補正前	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
国の制度	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	美浦村
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		税務職	保健職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

議案第8号

令和7年度美浦村水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度美浦村の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度美浦村水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 水道事業費用	561,946千円	1,768千円	563,714千円
第1項 営業費用	549,142千円	45千円	549,187千円
第2項 営業外費用	9,702千円	1,723千円	11,425千円

令和7年12月9日提出

美浦村長 中島 栄

令和 7年度 美浦村水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費用			561,946	1,768	563,714	
	1. 営業費用		549,142	45	549,187	
		2. 配水及び給水費	74,604	45	74,649	
	2. 営業外費用		9,702	1,723	11,425	
		1. 支払利息	9,600	1,723	11,323	

令和 7年度 美浦村水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日)

(単位 : 千円)

区分	既決予定額	補正予定額	計
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 31,416	△ 1,768	△ 33,184
減価償却費	118,627	0	118,627
資産減耗費	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	1	0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	175	0	175
長期前受金戻入額	△ 22,292	0	△ 22,292
受取利息及び受取配当金	△ 25	0	△ 25
支払利息	9,600	1,723	11,323
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,237	0	△ 10,237
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,464	0	△ 13,464
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,851	0	△ 8,851
小計	<u>42,118</u>	<u>△ 45</u>	<u>42,073</u>
利息及び配当金の受取額	25	0	25
利息の支払額	<u>△ 9,600</u>	<u>△ 1,723</u>	<u>△ 11,323</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,543</u>	<u>△ 1,768</u>	<u>30,775</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 216,429	0	△ 216,429
他会計補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
加入金による収入	<u>1,860</u>	<u>0</u>	<u>1,860</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 214,569</u>	<u>0</u>	<u>△ 214,569</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	201,400	0	201,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 41,963</u>	<u>0</u>	<u>△ 41,963</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>159,437</u>	<u>0</u>	<u>159,437</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 22,589	△ 1,768	△ 24,357
資金期首残高	876,294	0	876,294
資金期末残高	<u>853,705</u>	<u>△ 1,768</u>	<u>851,937</u>

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

	職員数		給与費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	行政職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		6	4,138	17,571		11,688	33,397	5,828 39,225
	資本勘定支弁職員								
	合 計		6	4,138	17,571		11,688	33,397	5,828 39,225
補正前	損益勘定支弁職員		6	4,138	17,571		11,688	33,397	5,783 39,180
	資本勘定支弁職員								
	合 計		6	4,138	17,571		11,688	33,397	5,783 39,180
比較	損益勘定支弁職員								45 45
	資本勘定支弁職員								
	合 計								45 45

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当
	補正後	320	6	160	1,200	432	3,532	3,278	367	2,393
補正前	320	6	160	1,200	432	3,532	3,278	367	2,393	
比較										

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

	職員数		給与費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	行政職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		4		17,571		10,288	27,859	4,932 32,791
	資本勘定支弁職員								
	合 計		4		17,571		10,288	27,859	4,932 32,791
補正前	損益勘定支弁職員		4		17,571		10,288	27,859	4,887 32,746
	資本勘定支弁職員								
	合 計		4		17,571		10,288	27,859	4,887 32,746
比較	損益勘定支弁職員								45 45
	資本勘定支弁職員								
	合 計								45 45

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当
	補正後	320	6	160	1,200	432	2,832	2,578	367	2,393
補正前	320	6	160	1,200	432	2,832	2,578	367	2,393	
比較										

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数	給与費					法定福利費	合計		
		特別職 (人)	行政職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		2	4,138			1,400	5,538	896	6,434
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2	4,138			1,400	5,538	896	6,434
補正前	損益勘定支弁職員		2	4,138			1,400	5,538	896	6,434
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2	4,138			1,400	5,538	896	6,434
比較	合 計									

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当
	補正後						700	700		
	補正前						700	700		
	比較									

2. 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分	行政職	
		昇給に伴う増減分	行政職	
		その他の増減分	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	職員数の異動状況(会計年度任用職員以外) 現に在職する 職員数 その他 計 補正後 4人 人 4人 補正前 4人 人 4人 増減 人 人 人 採用、退職の状況 採用 退職 計 人 人 人 会計間の異動 人
職員手当		制度改正に伴う増減分	扶養手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	
		その他の増減分	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 退職手当	

3. 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区分	事務職	技術職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	385,400
	平均給与月額	420,261
	平均年令	50歳 4月
令和7年9月1日現在	平均給料月額	385,400
	平均給与月額	420,072
	平均年令	50歳 1月
		37歳 1月

イ. 初任給

(単位:円)

区分	行政職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	
高校卒	188,000	188,000	
大学卒	220,000	220,000	

ウ. 等級別職員数

区分	行政職			級	職員数(人)	構成比(%)
	級	職員数(人)	構成比(%)			
令和7年12月1日現在	7	(_____)	(_____)	7	(_____)	(_____)
	6	(_____) 1	(_____) 25.0%	6	(_____)	(_____)
	5	(_____)	(_____)	5	(_____)	(_____)
	4	(_____) 2	(_____) 50.0%	4	(_____)	(_____)
	3	(_____) 1	(_____) 25.0%	3	(_____)	(_____)
	2	(_____)	(_____)	2	(_____)	(_____)
	1	(_____)	(_____)	1	(_____)	(_____)
	計	(_____) 4	(_____) 100.0%	計	(_____)	(_____)
令和7年9月1日現在	7	(_____)	(_____)	7	(_____)	(_____)
	6	(_____) 1	(_____) 25.0%	6	(_____)	(_____)
	5	(_____)	(_____)	5	(_____)	(_____)
	4	(_____) 2	(_____) 50.0%	4	(_____)	(_____)
	3	(_____) 1	(_____) 25.0%	3	(_____)	(_____)
	2	(_____)	(_____)	2	(_____)	(_____)
	1	(_____)	(_____)	1	(_____)	(_____)
	計	(_____) 4	(_____) 100.0%	計	(_____)	(_____)

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任	係長、主査	課長補佐	課長	部長

工. 昇 級

区分	合計	代表的な職種	
		行政職	
補	職員数(A)(人)	4	4
正	昇給に係る職員数(B)(人)		
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	号給(人)		
後	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		
補	職員数(A)(人)	4	4
正	昇給に係る職員数(B)(人)		
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	号給(人)		
前	比率(B)/(A) (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		

才. 特殊勤務手当

	全職種			
給料総額に対する比率(%)	0			
支給対象職員の比率(%)	0			
代表的な特殊勤務手当の名称				

カ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
補正前	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
一般会計の制度	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	

()内は、再任用職員である。

キ. 定年退職及び勧奨退職による退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

ク. その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	一般会計の制度と同じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和 7年度 美浦村水道事業会計補正予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 水道事業費用			561,946	1,768	563,714
	1. 営業費用		549,142	45	549,187
		2. 配水及び給水費	74,604	45	74,649
	2. 営業外費用		9,702	1,723	11,425
		1. 支払利息	9,600	1,723	11,323

節		説 明
区 分	金 額	
法定福利費	45	・職員共済組合負担金 45
企業債利息	1,723	・企業債利息 1,723

議案第9号

令和7年度美浦村下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和7年度美浦村下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度美浦村下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 事業費用	899,453千円	16,299千円	915,752千円
第1項 営業費用	822,581千円	10,339千円	832,920千円
第2項 営業外費用	60,748千円	5,960千円	66,708千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,685千円は、消費税等資本的収支調整額33,831千円及び損益勘定留保資金302,854千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	1,062,904千円	952千円	1,063,856千円
第1項 建設改良費	757,471千円	952千円	758,423千円

令和7年12月9日提出

美浦村長 中島栄

令和 7年度 美浦村下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 事業費用			899,453	16,299	915,752	
	1. 営業費用		822,581	10,339	832,920	
		4. 管渠費(安中・大須賀津地区農集)	19,625	5,000	24,625	
		6. 处理場費(舟子地区農集)	20,487	2,000	22,487	
		7. 处理場費(信太地区農集)	19,673	2,000	21,673	
		10. 総係費	37,124	1,339	38,463	
	2. 営業外費用		60,748	5,960	66,708	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	60,438	5,960	66,398	

資本的収入及び支出

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			1,062,904	952	1,063,856	
	1. 建設改良費		757,471	952	758,423	
		1. 管渠建設改良費	664,440	952	665,392	

令和 7年度 美浦村下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日)

(単位 : 千円)

区分	既決予定額	補正予定額	計
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	31,408	△ 15,481	15,927
減価償却費	456,790	0	456,790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300	0	300
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 131	0	△ 131
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 51	0	△ 51
長期前受金戻入額	△ 282,768	0	△ 282,768
受取利息及び受取配当金	△ 2	0	△ 2
支払利息	60,437	5,960	66,397
未収金の増減額（△は増加）	△ 92,872	△ 818	△ 93,690
未払金の増減額（△は減少）	16,886	0	16,886
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
小計	<u>189,997</u>	△ 10,339	179,658
利息及び配当金の受取額	2	0	2
利息の支払額	△ 60,437	△ 5,960	△ 66,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,562</u>	△ 16,299	113,263
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 690,049	△ 952	△ 691,001
補助金による収入	327,872	0	327,872
工事負担金による収入	0	0	0
加入金による収入	8,294	0	8,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 353,883</u>	△ 952	△ 354,835
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,549	0	△ 299,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 299,549</u>	0	△ 299,549
資金増加額（又は減少額）	△ 523,870	△ 17,251	△ 541,121
資金期首残高	760,030	0	760,030
資金期末残高	<u>236,160</u>	△ 17,251	218,909

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

	職員数	給与費					法定福利費	合計		
		特別職 (人)	行政職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		4		13,727		9,754	23,481	4,193	27,674
資本勘定支弁職員			2		6,414		4,334	10,748	2,139	12,887
合計			6		20,141		14,088	34,229	6,332	40,561
補正前	損益勘定支弁職員		4		13,727		9,754	23,481	2,854	26,335
資本勘定支弁職員			2		6,414		3,715	10,129	1,806	11,935
合計			6		20,141		13,469	33,610	4,660	38,270
比較	損益勘定支弁職員								1,339	1,339
	資本勘定支弁職員						619	619	333	952
	合計						619	619	1,672	2,291

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当
	補正後	341	443	271	2,119	324	3,852	3,224	425	3,089
	補正前	341	443	271	1,500	324	3,852	3,224	425	3,089
	比較				619					

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

	職員数	給与費					法定福利費	合計		
		特別職 (人)	行政職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員		4		13,727		9,754	23,481	4,193	27,674
資本勘定支弁職員			2		6,414		4,334	10,748	2,139	12,887
合計			6		20,141		14,088	34,229	6,332	40,561
補正前	損益勘定支弁職員		4		13,727		9,754	23,481	2,854	26,335
資本勘定支弁職員			2		6,414		3,715	10,129	1,806	11,935
合計			6		20,141		13,469	33,610	4,660	38,270
比較	損益勘定支弁職員								1,339	1,339
	資本勘定支弁職員						619	619	333	952
	合計						619	619	1,672	2,291

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当
	補正後	341	443	271	2,119	324	3,852	3,224	425	3,089
	補正前	341	443	271	1,500	324	3,852	3,224	425	3,089
	比較				619					

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	行政職 (人)	報酬	給料	賃金	手当		
補正後	損益勘定支弁職員							
資本勘定支弁職員								
	合計							
補正前	損益勘定支弁職員							
資本勘定支弁職員								
	合計							
比較	損益勘定支弁職員							
資本勘定支弁職員								
	合計							

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	退職手当
	補正後									
	補正前									
	比較									

2. 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分	行政職	
		昇給に伴う増減分	行政職	
		その他の増減分	退職者・新採用者差額 特別昇給・昇格差額 再任用職員 会計間異動の異動による差額 その他	職員数の異動状況(会計年度任用職員以外) 現に在職する職員数 その他 計 補正後 6人 人 6人 補正前 6人 人 6人 増減 人 人 人 採用、退職の状況 採用 退職 計 人 人 人 会計間の異動 人
職員手当	619	制度改正に伴う増減分	扶養手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	
		その他の増減分	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 退職手当	619

3. 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区分	事務職	技術職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	336,300
	平均給与月額	380,446
	平均年令	48歳 0月
令和7年9月1日現在	平均給料月額	336,300
	平均給与月額	365,528
	平均年令	47歳 9月

イ. 初任給

(単位:円)

区分	行政職	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	188,000		188,000
大学卒	220,000		220,000

ウ. 級別職員数

区分	行政職		級	職員数(人)	構成比(%)
	級	職員数(人)			
令和7年12月1日現在	7	(_____)	(_____)	7	(_____)
	6	(_____)	(_____)	6	(_____)
	5	(_____) 1	(_____) 16.7%	5	(_____)
	4	(_____) 2	(_____) 33.3%	4	(_____)
	3	(_____) 2	(_____) 33.3%	3	(_____)
	2	(_____) 1	(_____) 16.7%	2	(_____)
	1	(_____)	(_____)	1	(_____)
	計	(_____) 6	(_____) 100.0%	計	(_____)
令和7年9月1日現在	7	(_____)	(_____)	7	(_____)
	6	(_____)	(_____)	6	(_____)
	5	(_____) 1	(_____) 16.7%	5	(_____)
	4	(_____) 2	(_____) 33.3%	4	(_____)
	3	(_____) 2	(_____) 33.3%	3	(_____)
	2	(_____) 1	(_____) 16.7%	2	(_____)
	1	(_____)	(_____)	1	(_____)
	計	(_____) 6	(_____) 100.0%	計	(_____)

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
行政職	主事補、主事	困難な職務を分掌する主事	主任	係長、主査	課長補佐	課長	部長

工. 昇 給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職		
補正後	職員数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数(人)			
補正前	職員数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数(人)			

才. 特殊勤務手当

	全職種			
給料総額に対する比率(%)	0			
支給対象職員の比率(%)	0			
代表的な特殊勤務手当の名称				

カ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
補正前	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	
一般会計の制度	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>1.200</u>) 2.300	(<u>2.40</u>) 4.60	有	

()内は、再任用職員である。

キ. 定年退職及び勧奨退職による退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

ク. その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	一般会計の制度と同じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

令和 7年度 美浦村下水道事業会計補正予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 事業費用			899,453	16,299	915,752
	1. 営業費用		822,581	10,339	832,920
		4. 管渠費(安中・ 大須賀津地区 農集)	19,625	5,000	24,625
		6. 处理場費(舟子 地区農集)	20,487	2,000	22,487
		7. 处理場費(信太 地区農集)	19,673	2,000	21,673
		10. 総係費	37,124	1,339	38,463
	2. 営業外費用		60,748	5,960	66,708
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	60,438	5,960	66,398

分 類	金額	説 明	
		区分	金額
修繕費	5,000	・修繕費	5,000
修繕費	2,000	・修繕費	2,000
修繕費	2,000	・修繕費	2,000
法定福利費	1,339	・職員共済組合負担金	1,339
企業債利息	5,960	・公共下水道事業企業債利息	5,960

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本的支出			1,062,904	952	1,063,856
	1. 建設改良費		757,471	952	758,423
		1. 管渠建設改良費	664,440	952	665,392

節		説 明
区 分	金 額	
手当	619	・時間外勤務手当
法定福利費	333	・職員共済組合負担金

議案第10号

令和7年度美浦村電気事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度美浦村の電気事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
防犯カメラ保守管理業務	令和8年度	203千円

令和7年12月9日提出

美浦村長 中島栄